

地域日本語ボランティア養成講座における調査報告

仲 渡 理恵子

Investigation report for local Japanese volunteers training course

NAKATO Rieko

〈Abstract〉

In the local Japanese classrooms, the introduction lectures are often performed for volunteers. However, although the participants are interested in classroom activity, those who actually participate in a classroom are about ten percent after the end of lectures. In order to grope for the factor and remedy, the opinion poll was conducted to the participants by the introduction lectures. As a result, in order for a participant to realize a Japanese classroom to be “room”, it became clear that four functions of “exchange, international understanding, local participation, and Japanese study” are indispensable. However, it was not connected with participating in a classroom only by these four functions being achieved. Then, I would like to propose adding Japanese volunteer mentors as the 5th function. The lecture which performs mediation to “room” will be called for, while it is cared for participants by the mentors and it maintains relationship.

キーワード：地域日本語教育・新規ボランティア募集型講座・4つの機能・居場所・日本語ボランティアメンター

1. はじめに

近年、各地域で日本語ボランティアを対象とした研修・講座が数多く開催されているが、これらを大きく分けると、「ボランティア初心者（未経験者）向け養成講座」と「ボランティア経験者向けブラッシュアップ講座」に二分される。さらに「ボランティア初心者向け養成講座」は次の3つに分類することができる。まず、地域で新たに日本語教室を立ち上げるにあたり、事前勉強会を行おうということで開催される「教室設立準備型講座」。そして、既に活動を行っている日本語教室へ新たなボランティアが参加するために、必ず受講しなければならない「教室参加前提型講座」。さらに、日本語教室に新たに加わってもらうボランティアを募集するために開く「新規ボランティア募集型講座」である。

「新規ボランティア募集型講座」は頻繁に開催されているが、受講者が教室活動に関心を持っているにもかかわらず、講座終了後、実際にボランティアとして教室に参加する受講

者は1割程度だと言われている。確かに講座終了後、教室に新たにボランティアとして参加してもらうことが開催目的となっているとは言え、講座受講は義務ではなく、受講者の意志に委ねられているという側面は大きい。その部分も踏まえ、受講者が講座終了後、日本語教室参加までに至らないという現状の要因を探り、解決策を模索するため、本調査では「ボランティア初心者向け講座」において、受講者に意識調査を行い、分析を試みた。それらの報告とともに、調査を通じて見えてきた日本語ボランティア講座における現状や課題を整理し、今後の講座に求められる方向性を考察していきたい。

2. 先行研究

2-1. 地域日本語教育における人材育成に関する研究 (教室設立準備型講座)

米勢(2010)はかつて地域日本語教室は、ボランティアの自主活動の場として、それぞれの活動の歴史を持ち、多くは「日本語を教える・学ぶ」場として捉えられ、文型積み上げ式のテキストを使用し、文型や語彙の導入・練習といった活動方法とその工夫を伝授するタイプの講座がこの活動を支えてきたと述べている。しかし、地域日本語教育は「生活者としての外国人」だけではなく、日本人も対象とした「日本語コミュニケーション能力」の習得と相互理解を促進し、多文化共生社会を築くためのものであるべきだと主張している。そして、「生活者としての外国人」の日本語習得には様々な人々が関わることができるが、それらの人々が支援者として関わることを促し、その際のコミュニケーション方法を会得してもらう行為が人材育成であるとしている。この形態として、システムコーディネータが日本語教室の設立を働きかけ、地域住民に教室への参加を促し、日本語コーディネータの元で、会話パートナーとして実際の教室活動を行うという人材育成の枠組みを示している。

この枠組みの中での養成講座に関しては、会話パートナーや外国人参加者に対して、活動趣旨や活動方法を理解してもらうために、日本語コーディネータが事前講座を行い、さらに教室活動への参加と振り返りを通したOJT方式講座を行うとしている。そこで、具体的な人材育成の4事例から「教室設立準備型講座」を分類している。まず、「ボランティア依存型講座」である。これは38時間の講座終了後、自治体の担当者とボランティアが主体となり教室を立ち上げるが、どのような教室作りにするかはボランティアに委ねられている。講座の受講が義務ではないため、全てのボランティアが受講しているわけではなく、内容が十分に伝わっているとは言い難いとしている。続いて「ボランティア育成型講座」である。こちらはボランティアが教室運営を行うことを目指したOJT型講座を1年(41回)実施しているが、1年では自立は難しいと考え、さらにもう1年育成支援を行っ

ており、時間をかけてボランティアを育成する事例としている。

今回の調査対象県では、システムパートナーや日本語コーディネータへの認識が曖昧であり、導入までには時間がかかると考えられる。また調査対象県に限らず、ほとんどの地域で教室立ち上げまでに時間的余裕がない、行政の協力に限度があるという理由から「ボランティア依存型講座」が多いのではないかと推測できる。

2-2. 日本語ボランティア講座に関する研究（新規ボランティア募集型講座）

山辺（2011）は地域日本語教室には地域住民として互いの自己表現できる「居場所」という視点が必要であり、「居場所」をキーワードにした教室作りができるような養成講座のプログラム作成に取り組んでいる。「居場所」は上位概念であり、講座において「交流・国際理解・地域参加・日本語学習」の4つの機能が果たされることによって、教室を「居場所」と捉えるようになるであろうという仮説を立てている。そしてこれら4つの機能を講座内容に反映した結果、狙いが受講者に浸透していく様子がうかがえ、講座終了後、受講者の約半数が教室に参加し、一定の効果があったとしている。

調査対象県ではこれまでもこの4つの機能を取り入れた講座内容を実施しているところも多いが、この事例のように半数が参加するという結果には至っていない。そこで講座内容への反映のみならず、受講者がこれら4つの機能に対し、どのような意識を抱いているのかという点、さらに4つの機能以外に必要な要素は何かという点も加えて調査を行うことにした。

2-3. 調査対象県におけるボランティア養成講座に関する研究

仲渡（2007）では「ボランティア経験者向けブラッシュアップ講座」の受講者を対象に、意識調査を行った。その結果、受講者はリピーターが多く、自身のスキルアップに意欲的であり、既に教室の中心となって活動している人がほとんどであることが明らかとなった。これらの受講者は、教室を「居場所」だと感じている人たちだと捉えることができる。

今回は「ボランティア初心者向け養成講座」を調査対象としたが、「居場所作り」という観点から、経験者向けブラッシュアップ講座との連携の可能性も視野に入れて考察を行いたい。

3. 調査対象と方法

3-1. 調査対象県について

調査対象県の平成 23 年末の外国人登録者数は 45,547 人となっており、3 年連続で減少している。県内総人口に占める外国人比率は 2.41% で、全国 3 位となっている。国籍別に見ると、ブラジルやペルーが目立ち、その多くが日系人労働者である。県内の外国人を対象とした日本語ボランティア教室は 30 教室である。教室形態は、マンツーマン型と少人数制を併用している形態が半数を占める。県内に民間の日本語学校は 3 校のみで、外国人の日本語習得の場として、ボランティア教室が重要な役割を担っていると言える。多くの教室は夜間及び休日に活動を行い、そこでは作業現場で働く就労者や研修生、また外国籍児童・生徒が学習者となっている。

このような学習者のタイプの違い、また教室形態の違いが様々であることは、ボランティア講座内容にも深く関わってくると考えられる。調査対象県では「教室設立準備型講座」は行政主導で行われており、「新規ボランティア募集型講座」は地域の各教室主導で行われている。

3-2. 研究の対象

本調査では、調査対象県内で 2008 年から 2011 年までに行われた「教室設立準備型講座」と「新規ボランティア募集型講座」の 2 つを調査対象とし、受講者に意識調査として、書き込み式アンケートを行った¹⁾。さらに、現在活動中のボランティアと日本語教室にも同様の調査を行った。

表 1 意識調査一覧

	調査対象	調査年	回答数	調査内容
A	設立準備型講座受講者	2008	30	性別・年代 参加動機について
B		2010	24	
C	新規募集型講座受講者	2010	11	講座内容に対する感想 講座終了後の活動意志の有無
D		2011	22	
E	活動中のボランティア	2012	11	性別・年代 教室への参加動機について 講座への要望について
F	日本語教室代表者	2012	13	教室活動の現状 現在の悩みについて

「教室設立準備型講座」(A・B)、「新規ボランティア募集型講座」(C・D)では、受講者の年齢や性別、参加動機や受講後の満足度、講座内容に対する感想そして受講後に教室に参加する意思があるかどうかについて尋ねた。また現在教室に参加しているボランティア(E)に、教室への参加のきっかけや講座への要望を尋ね、13の日本語教室(F)に教室の現状や悩みについて尋ねた。表2はA～D各講座の時間数と講座内容、講座内容への4つの機能の反映についての一覧である。

表2 講座内容

講座	実施時間	講座内容	4つの機能
A	8時間	日本語ボランティアとは・教授法の特徴 国語と日本語のちがひ・ドリル作成	地域参加・日本語学習
B	4時間	日本語ボランティアとは・異文化理解 教授法の特徴	地域参加・国際理解・ 日本語学習
C	30時間	日本語ボランティアとは・文法・語彙 教授法・異文化理解・教室訪問	交流・国際理解・ 地域参加・日本語学習
D	30時間	日本語ボランティアとは・文法・語彙 教授法・異文化理解・教室訪問	交流・国際理解・ 地域参加・日本語学習

今回は山辺(2011)の提唱する4つの機能「交流・国際理解・地域参加・日本語学習」が、講座内容に反映されているかということについて、「受講者同士及び外国人との交流(意見交換会等)」「教室見学」がテーマとなっている講座を「交流」、「異文化理解」「多文化共生」がテーマとなっている講座を「国際理解」、「(日本語)ボランティアについて」「地域貢献について」がテーマとなっている講座を「地域参加」、「文法」「語彙」「教授法」がテーマとなっている講座を「日本語学習」と捉えることとする。「教室設立準備型講座」であるA・Bは実施時間が短かったこともあり、4つの機能を全て取り入れることはできず、「地域参加」と「日本語学習」が主立っているが、「新規ボランティア募集型講座」のC・Dでは時間的にも余裕があり、4つの機能を全て取り入れた内容となっている。

4. 結果と分析

4-1. 教室設立準備型講座

表3は教室設立準備型講座(A・B)における意識調査の結果である。

女性が8割近くを占め、40代以上の参加が半数であったⁱⁱ。参加した動機は「改めて日本語を学ぼうと思ったから」「日本語に関心があるから」という「日本語への興味」が最も多く、続いて「日本語ボランティアをしたいから」「以前から日本語ボランティアに興

表 3 教室設立準備型講座 意識調査結果

	A (2008) 回答数 30	B (2010) 回答数 24
性別	①女性 84% ②男性 16%	
年代	①40～50代 43% ②20～30代 29% ③60代以上 13%	
参加動機	①日本語への興味 24% ②日本語ボランティアへの興味 19% ③外国人との交流 17% 地域への貢献 7% ④新たな世界への関心 6%	①日本語への興味 27% ②日本語ボランティアへの興味 22% ③地域への貢献 16% ④外国人との交流 15% 新たな世界への関心 9%
講座内容への満足度	①日本語ボランティアとは 96% 国語と日本語のちがいを 96% 教授法 96% ②ドリル作成 93%	①教授法 95% ②文法 93% ③日本語ボランティアとは 92%
教室参加の意志	①教室活動に参加したい 76% ②参加したいが、勉強が必要 22% ③わからない 2%	①教室活動に参加したい 70% ②わからない 14% ③参加したいが、勉強が必要 5%

味があったから」という「日本語ボランティアへの興味」、そして「社会参加をしたいから」「何かのボランティアをしたいから」という「地域への貢献」、「近所の外国人と交流がしたいから」「ホームステイの受け入れのため」という「外国人との交流」となった。この結果から、受講者は4つの機能「日本語学習・国際理解・地域参加・交流」の少なくとも1つの側面を、参加するきっかけとして既に抱いていると考えられる。また、「自分の世界を広げたかったから」「新しい経験を試してみたかったから」「生きるすべを見つけたかったから」という「新たな世界への関心」も注目すべき動機である。満足度が高かった講座内容は「教授法」や「文法」、「日本語ボランティアについて」であり、参加動機として「日本語への興味」、「日本語ボランティアへの興味」を抱いていた受講者のニーズを満たした結果だと考えられる。講座終了後、日本語教室にボランティアとして参加したいかという質問に対しては、7割が「参加したい」であったが、講座を受けたことで自身の勉強不足や知識不足を認識し、二の足を踏んでしまう受講者もいることが明らかになった。

表 4 新規ボランティア募集型講座 意識調査結果

	C (2010) 回答数 11		D (2011) 回答数 22	
性別	①女性	62%	①女性	73%
	②男性	38%	②男性	27%
年代	①40～50代	49%	①40～50代	50%
	②20～30代	39%	②20～30代	27%
	③60代以上	12%	③60代以上	19%
講座への参加動機	①日本語への興味	33%	①日本語への興味	32%
	②外国人との交流	30%	②日本語ボランティアへの興味	19%
	③日本語ボランティアへの興味	19%	③地域への貢献	16%
	④地域への貢献	7%	④外国人との交流	15%
興味を持てた講座	①教授法	50%	①教授法（模擬授業含む）	56%
	②異文化理解	33%	②市民の声を聞く	13%
	③日本語ボランティアとは	8%	教室見学・意見交換会	13%
	教室見学	8%	③異文化理解	11%
教室活動参加の意志	①参加したいが、時間がない	54%	①教室活動に参加したい	84%
	②教室活動に参加したい	46%	②参加したいが、時間がない	11%
			③参加したいが、勉強が必要	5%

表 4 は新規ボランティア募集型講座（C・D）における意識調査の結果である。

女性そして 40～50 代の受講者が多く、参加動機や講座に 4 つの機能の側面を満たしていることは A・B の講座と共通しているが、C では参加動機として「外国人との交流」が目立っている。興味を持てた講座としては、A・B 同様「教授法」に人気集中しているが、D では「市民（外国人）の声を聞く」、「教室見学」、「受講者同士の意見交換会」にも支持があり、4 つの機能の中で「交流」にも注目が集まっていることがわかる。また講座終了後の教室へ参加したいかどうかという項目では、C は「参加したい」受講者よりも「参加したいが、時間がない」と考えている受講者が上回っており、講座終了後からのスムーズな教室への参加に結びついていないことが明らかとなった。

4-2. 現在活動中のボランティアと教室の現状

表 5 は現在活動中のボランティア及び日本語教室に対する意識調査の結果である。現在活動中の日本語ボランティアに尋ねた E の結果から、教室に参加するようになったきっかけは「教室立ち上げから携わったから」そして「友人からの誘い」や「新聞・広告等での募集」となっており、初心者向け養成講座には参加していても、そのことが教室参加への直接のきっかけにはなっていないということが浮き彫りとなった。初心者向け養成講

表 5 現在活動中のボランティア及び日本語教室に対する意識調査

E. 活動中のボランティア (2012) 回答数 11		F. 日本語教室 (2012) 回答数 13	
教室に参加したきっかけ	①教室設立に携わったから 4 件 ②友人からの誘い 3 件 新聞・広報の募集 3 件	教室形態	①1:1 と教室の併用型 9 件 ②教室型 2 件 マンツーマン型 2 件
初心者向け講座への参加	①参加したことがある 9 件 ②参加したことがない 2 件	初心者向け講座の開催	①教室独自で行っている 8 件 ②教室独自で行っていない 2 件
経験者向け講座への参加	①参加したことがある 6 件 ②参加したことがない 4 件	教室内での勉強会の開催	①教室独自で行っていない 8 件 ②教室独自で行っている 3 件
悩み・要望	<ul style="list-style-type: none"> モチベーションの維持 学習者のニーズに応えきれない ボランティアの繋がりが少ない ボランティアの質がバラバラ 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア不足 4 件 自主的な財源作りの方法を知りたい 他教室との情報交換をしたい 日本語教室の存在を知ってもらう (PR) 方法 	

座への参加者が多いことから、日本語ボランティアは教室活動を始めてから、養成講座を受講したという可能性が高いと考えられる。つまり養成講座が教室参加への直接的なきっかけとなっているわけではなく、教室活動をする中で必要性を感じ、養成講座に参加したということが考えられる。

日本語教室に尋ねた F では、独自で新規ボランティア募集講座を開催している教室は 2 教室のみであった。ボランティア不足が慢性的な悩みであったとしても、行政のサポートなしでの単独開催はまだ難しい状態であり、新規ボランティアの募集には新聞や広報への掲載という対応をとっている教室が多いようである。

5. 考察

5-1. 先行研究との比較

まず「教室設立準備型講座」の A・B を実施した地域では、それぞれ講座終了後 1 年以内に行政の支援を受けつつ、受講者が中心となり、教室を立ち上げて活動を開始した。現在も継続して教室活動が行われている。近隣に日本語ボランティア教室がなかったこと、行政による場所、財源等の確保が講座と前後して準備されていたこともあり、スムーズな教室立ち上げが実現した。先行研究で米勢 (2010) は人材育成の事例として、「ボランティア依存型」と「ボランティア育成型」を挙げていたが、今回立ち上げとなった 2 教室とも、講座時間が短いこと、受講が義務ではないこと、どのような教室作りにするかはボランティ

アに委ねられていることから「ボランティア依存型」に該当すると言える。また A・B では、講座に参加した動機として「新しい経験をしてみたい」「自分の世界を広げてみたい」という「新たな世界への興味」があった。このような動機は、自分たちで教室を作り上げるという未知なる経験への後押しとなったと考えられ、「教室設立準備型講座」の重要なファクターであると言えるので、山辺（2011）の「交流・国際理解・地域参加・日本語学習」という4つの機能に、5つ目の機能として「新たな世界への興味」を加えたい。

「新規ボランティア募集型講座」では、講座終了後、教室に参加した受講者は C・D ともに2名ずつという結果で、受講者の1割程度しか教室参加に至らなかったことになる。意識調査からは、受講者は講座に参加するきっかけとして、既に4つの機能「交流・国際理解・地域参加・日本語学習」の少なくとも1つは満たしており、講座カリキュラム、さらに講座内容に対する満足度からも4つの機能との一致が見られた。にもかかわらず教室への参加に繋がらなかったということは、教室が自分の「居場所」となる可能性を感じるまでに至らなかったためだと考えられる。「新規ボランティア募集型講座」においても、4つの機能に加え、「居場所」に繋げるための何か新たな要素が必須である。

5-2. 講座に求められていることとは

調査結果、先行研究との比較を踏まえ、「ボランティア初心者（未経験者）向け養成講座」においては、受講者に教室を「居場所」と感じてもらうための要素として、「交流・国際理解・地域参加・日本語学習」という4つの機能に、新たに「関係性の維持＝（居場所への橋渡し）」を加えることを提案したい。講座では受講者同士、また受講者と講師、受講者とコーディネータⁱⁱⁱという関係性が存在する。「教室設立準備型講座」では教室を立ち上げるという目標があるため、受講者同士、そしてコーディネータとの関係性は講座終了後も続いていくと考えられる。そして教室の立ち上げ準備を行う中で、更なる受講者同士の繋がりや「居場所」作りを同時に育成していくであろう。現在活動中のボランティアへの意識調査（E）でも、教室参加のきっかけは「教室の立ち上げに携わったから」というものが目立った。一緒に関係性を育みながら自分たちの「居場所」も作っているという共同体験が、その後の活動の継続に繋がっていると考えられる。この「関係性の維持」という点に注目して、さらに具体的な二つの提案を試みたい。

まず一つ目は「メンターによるケア」の提案である。「教室設立準備型講座」では講座終了後も受講者同士、そしてコーディネータの関係性は継続していくと述べたが、「新規ボランティア募集型講座」では講座が終了すると、受講者同士、受講者と講師、受講者とコーディネータの関係は、それっきりになってしまうことがほとんどである。日本語教室

に「居場所」の可能性を感じたとしても、教室との関係が途切れてしまった受講者が、再度教室の門をたたくのは勇気があることであろう。そこで受講者のサポートとして、講師ともコーディネータとも違う日本語教室活動経験2～5年のメンター（相談者・助言者）の必要性がうかがえる。メンターとは人材マネジメント関連で用いられる用語で、自分自身の仕事やキャリアの手本となり、助言・指導してくれる人材のことを指すが、地域日本語教育でも応用は可能であろう。仲渡（2007）では「ボランティア経験者向けブラッシュアップ講座」の受講者は、自らのスキルアップに意欲的であり、教室を「居場所」であると感じている者が大部分を占めると述べた。この日本語教室活動経験2～5年の受講者達が日本語ボランティアメンターとなれば、教室を「居場所」と感じてもらうための橋渡しの存在として、講座終了後も教室に関する情報提供などのケアを行う中で、受講者と緩やかな関係性を維持することが可能であろう。また日本語ボランティアメンターを生かすことから、これまで常に独立した存在であった「ボランティア初心者向け養成講座」と「ボランティア経験者向けブラッシュアップ講座」との連携の可能性もうかがえる。

二つ目は米勢（2010）で触れられていたOJT方式講座を、受講者により具体的な「居場所」体験をしてもらうことを目的として、講師の講座とは別に取り入れることを試みたい。日本語ボランティアメンターの手引きの元、実際の日本語教室で実践的な参加型体験を行う中で「居場所」感は強まっていくのではないだろうか。

日本語ボランティアメンターの存在を確立させ、受講者をケアし、関係性を維持することで「居場所」への橋渡しを行う。そういった視点を取り入れた講座が、今度より一層求められてくるであろうと考えられる。

6. 今後の課題

今回の調査から、調査対象県における「日本語ボランティア初心者向け養成講座」の受講者の意識と、求められる方向性の一部が明らかとなった。今後は地域日本語教室での日本語ボランティアメンター必要性と養成の方法、またOJT方式講座の採用の可能性を調査し、講座改善に役立てていきたい。

【注】

- i 調査県内では教室参加前提型講座は行われていないため、対象としなかった。
- ii Bの講座に関しては、受講者の性別と年代が都合で非公開となった。
- iii ここでは講座の企画、実施を行う財団法人や自治体の担当者を指す。

【引用・参考文献】

- 仲渡理恵子（2007）「地域日本語ボランティア研修における課題 — M 県における 6 年間の意識調査の結果から —」『平成 19 年年度日本語教育学会秋季大会予稿集』 pp 173-178
- 山辺真理子（2011）「居場所としての日本語教室」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』13 号 pp 66-73
- 米勢治子（2010）「地域日本語教育における人材育成」『日本語教育』144 号 pp 61-72